



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL http://www.k-lease.co.jp/financetop.html)

福岡県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者役職名 執行役員業務本部長 氏名 高橋 保満

TEL (092) 431 - 2530

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	30,821	8.8	1,464	27.5	3,112	336.2
16 年 3 月期	33,790	8.0	2,019	205.8	713	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,037	43.9	27.95	-	20.9	2.1	10.1
16 年 3 月期	721	-	19.42	-	18.5	0.5	2.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 37,125,480 株 16 年 3 月期 37,129,180 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	153,211	5,509	3.6	148.42
16 年 3 月期	147,943	4,438	3.0	119.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 37,122,734 株 16 年 3 月期 37,127,378 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,115	526	2,556	5,743
16 年 3 月期	11,671	1,799	8,750	5,694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	1,300	1,300
通期	29,000	3,000	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 81 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 4~5 ページをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および連結子会社2社ならびに非連結子会社1社により構成され、機械設備等のリース、割賦販売ならびに不動産の賃貸（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）および不動産の販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

なお、従来、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の手数料収入事業は、「その他事業」に含めて表示しておりましたが、事業規模が拡大しており今後も同様の傾向が予測されることから、事業の種類別セグメント情報を明瞭かつ適正に表現するため、当連結会計年度より「フィービジネス事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。

当企業集団の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

リース事業 ----- 当社が当該事業を行っております。

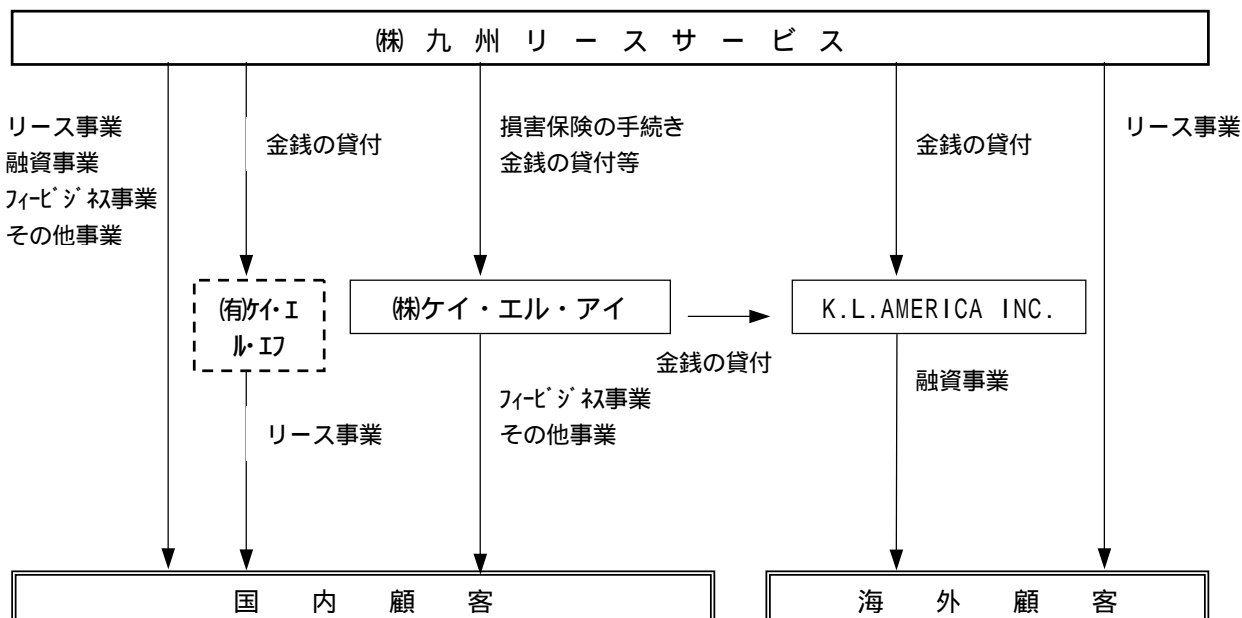
融資事業 ----- 当社が国内顧客向けに当該事業を行っており、K.L.AMERICA INC.が海外顧客向けに当該事業を行っております。

フィービジネス事業 ---- 当該事業のうち、主として当社が生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供等を行っており、(株)ケイ・エル・アイが損害保険代理業等を行っております。

その他事業 ----- 不動産の販売等

会社名	事業区分			
	リース事業	融資事業	フィービジネス事業	その他事業
(株)九州リースサービス(当社)				
連結子会社(2社) (株)ケイ・エル・アイ K.L.AMERICA INC.				

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.   連結子会社   非連結子会社

2. 連結子会社 K.L.AMERICA INC. は、平成 17 年 2 月 21 日に解散を決議し、現在清算手続中であります。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、リースを中心にバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産を構築することにより、安定収益を確保するとともに、経営の一層の効率化を図り、増益基調を継続いたします。

平成18年3月期につきましても、引き続き優良な営業資産の拡充に努め、前年度並みの売上総利益の計上を目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略および課題

当社は「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として、積極的に営業体制を強化するとともに、一定の売上総利益の確保に向け、更なる財務体質の改善に取り組んでおります。

#### 営業面

主力であるリース事業では、顧客のリース需要に広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の強化を図ってまいります。

融資事業におきましては、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、SPCを活用した不動産プロジェクト融資等の新スキーム開発などにより積極的に推進いたします。

さらに安定利益確保のため、引き続き不動産賃貸業務の拡充を図ってまいります。

また、新しい収益の柱として展開しているフィービジネス事業では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、資産流動化等の新手法を駆使した不動産関連サービスの提供等を今後も拡充してまいります。

#### 財務面

リース事業、融資事業、不動産事業等の業容拡大に伴い、新規調達先の開拓および調達方法の多様化を推進いたします。リース債権流動化や社債発行による直接金融の比率を高め、財務内容を改善することにより、一層の資金調達コストの低減を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、借入金残高は4,937百万円(前期末比4.7%増)増加し、リース債権流動化により5,103百万円調達いたしました。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、開かれた経営と公正な企業活動を前提として経営方針等の実現を目指しており、したがってコーポレート・ガバナンスの充実は重要事項であると考えております。

#### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

##### (イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

###### (a) 会社機関の内容

取締役会は、当社の業務執行の基本方針および重要事項に関する意思決定機関であり、5名の取締役によって構成され、おおむね月1回およびその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として常務会を設置しております。常務会は、役付取締役により構成され、毎週2回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、取締役の業務執行に

対する監視と会社の内部統制の整備状況について監査を行っております。

さらに、当社では取締役の員数を適正化し、取締役会における意思決定の迅速化および業務執行の監督強化を図るとともに、業務執行機能の強化を目的として、平成 16 年 6 月 29 日付で執行役員制度を導入しております。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務改善による経営効率化や不正・誤謬の防止、法令遵守状況のチェックなどを目的として、監査室を設置しております。また、平成 16 年 11 月に経営全般におけるリスク管理業務を統轄する部署として、リスク管理室を新設いたしました。

さらに、企業倫理・コンプライアンス・個人情報の保護等に対する社会の関心が高まる中で、「コンプライアンス」、「リスク管理」、「経営危機管理」、「顧客情報管理」などに関する内容を充実させた倫理関係諸規程等を平成 17 年 1 月 4 日付で制定し、役員および社員にその意義を深く理解させ、実効性の向上に努めております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が担当しており、会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて常務会に対し監査報告を行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき指示、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役 3 名（常勤監査役 1 名および社外監査役 2 名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、常務会における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、常勤監査役は監査室が行う内部監査にも帯同しており、会社組織全般にわたり監査を行っております。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談・報告を行い、適切な助言・指導を受けております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しております。監査役は、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めております。

(d) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	53 百万円
監査役の年間報酬総額	9 百万円

(e) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	17 百万円
-------------------	--------

(ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役 1 名、社外監査役 2 名のうち、監査役新家忠政はエフ・シィ開発株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社に対して事業資金の貸付を行っております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当期の業績全般)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向など一部に不安定な要素はあるものの、企業収益の改善に伴い製造業を中心に設備投資が増加傾向にあり、また、個人消費も底堅く推移するなど景気は回復基調のうちに推移いたしました。

当リース業界におきましても、設備投資増加の影響を受け、リース取扱高が前期比 3.6% の増加となるなど好調に推移いたしました。

このような中で、当社ではリース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、顧客基盤の拡充を図り、今後の安定的な収益基盤を構築すべく良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産流動化スキームの組成や不動産売買取引に係る業務受託をはじめとした不動産関連サービスの提供などを手掛けるフィービジネス部門におきましては、人員の増強などにより営業体制を強化し、さらなる業容の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、営業貸付収益が前期に比べて増加したものの、リース資産の減少により賃貸料収入が減少したため、売上高は30,821百万円(前期比8.8%減)となりました。一方、経常利益は、手数料収入、営業外収益の増加および営業外費用における貸倒引当金繰入額の減少により3,112百万円(前期比336.2%増)と大幅に増加いたしました。

また、財務体質の一層の健全性を図り、より強固な収益体制を確立するため、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失2,018百万円を計上いたしました。当期純利益は1,037百万円(前期比43.9%増)と2期連続の増益となりました。

資金調達面につきましては、リース・割賦販売取引および営業貸付取引の取扱高増加に伴い、資金量の確保にも重点を置いた資金調達活動を行いました結果、借入金残高は110,965百万円(前期末比4.7%増)となりました。一方、リース債権譲渡支払債務は16,308百万円(前期末比12.7%減)となりました。

なお、配当につきましては、これまで3期にわたり無配が続いておりましたが、当期は1株当たり2円50銭の期末配当を実施する予定です。

#### 事業区分の変更

従来、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の手数料収入事業は、「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「フィービジネス事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。これに伴い前期との比較は、区分変更後の数値に基づき算出しております。

#### (事業の種類別セグメントの状況)

##### リース事業

ファイナンス・リース部門では、通信機器や商業・サービス業用機械設備の取扱いが伸長したことから、リース取扱高は19,644百万円(前期比32.8%増)となりましたが、リース資産残高は42,650百万円(前期末比8.2%減)となりました。また、割賦販売部門につきましては、取扱高は7,541百万円(前期比34.6%増)と増加し、割賦債権残高は11,907百万円(前期末比8.1%増)となりました。

賃貸用不動産につきましては、減損損失2,018百万円を計上いたしました。安定収益確保の観点から新たに5,380百万円の取得を行いました結果、その他の賃貸資産残高は25,682百万円(前期末比13.5%増)となりました。

この結果、不動産賃貸料収入は増加いたしました。ファイナンス・リース部門における賃貸料収入の減少により、当事業における売上高は26,583百万円(前期比12.6%減)となり、営業利益は1,941百万円(前期比15.5%減)となりました。

##### 融資事業

S P C(特別目的会社)を活用したプロジェクト融資や消費者金融業者向けの融資など新たな資金需要の開拓に努めました結果、貸出実行高は30,103百万円(前期比121.3%増)と増加し、貸付資産残高は46,834百万円(前期末比9.1%増)となりました。

また、当事業における売上高は、貸付残高の増加および収益性の向上により1,661百万円(前期比18.4%増)となりましたが、営業損益は貸倒引当金繰入額の増加により680百万円の赤字となりました。

##### フィービジネス事業

収益の新しい柱として拡充を図っておりますフィービジネス部門につきましては、不動産関連サービスの提供、自動車リースの紹介などを中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,065百万円(前期比43.2%増)となり、営業利益は757百万円(前期比20.8%増)となりました。

##### その他事業

当事業による売上高は、販売用不動産売却収入の増加により1,511百万円(前期比23.0%増)となりましたが、営業損益は販売用不動産に係る営業費用の増加により295百万円の赤字となりました。

#### (次期の見通し)

国内景気は、一部地域で弱めの動きがみられるものの、全体的には緩やかな回復基調にあり、設備投資も製造業を中心に引き続き増加していくことが予想されます。

このような中、当社では総合金融サービス会社として、年々多様化・複雑化していく顧客ニーズに的確に対応するため、不動産関連サービスやフィービジネスの拡充など、多岐に渡る商品のラインアップにより、今後も安定的

な収益の確保を目指します。

次期の連結業績につきましては、売上高 29,000 百万円(前期比 5.9%減) 経常利益 3,000 百万円(前期比 3.6%減) 当期純利益 3,000 百万円(前期比 189.1%増)を見込んでおります。

また、配当につきましては、株主のご支援にお応えするため、当社の利益配分の基本方針に基づき、当期配当額に 2 円 50 銭を加えた 1 株当たり 5 円の増配とさせて頂く予定であります。

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付債権および賃貸資産の取得による支出などの増加により 2,115 百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得などにより 526 百万円の資金流出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高の増加により 2,556 百万円の資金流入となりました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ 48 百万円増加し、5,743 百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費(リースにおける回収に相当)18,558 百万円(前期比 2,825 百万円の収入減) 支払手形および買掛金の増加額(収入)1,840 百万円(前期比 2,988 百万円の支出減)などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得による支出 19,932 百万円(前期比 4,056 百万円の支出増)、営業貸付債権の増加額(支出)2,912 百万円(前期比 4,522 百万円の支出増)などが主要なものであり、全体では 2,115 百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ 13,786 百万円の収入減となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得または売却による収支が主要なものであり、全体では 526 百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ 1,273 百万円の支出減となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高が前連結会計年度末に比べ 4,937 百万円増加したことにより、全体では 2,556 百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ 11,307 百万円の収入増となりました。

## 3. 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)現在において、当企業集団が判断したものであります。

### 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当企業集団が代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料および割賦金を受け取る取引であります。このリース料および割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利が変動した場合でも変更されません。また、「その他の賃貸資産」につきましてもオフィスビル等の賃貸用不動産であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達、リース債権流動化や社債発行など固定金利による直接調達は推進しておりますが、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による短期借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っておりますが限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### 信用リスクについて

当企業集団で行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する長期与信となりますので、その信用リスクの軽減および管理が経営上重要な事項となります。

まず、全般的に小口分散を図ることを基本とし、さらに当初の取引時におきましては、中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるように管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分

な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。さらに貸出後におきましても、毎年2回定期的に自己査定を実施し、顧客の業況把握により債務者区分を判定し、債権を分類することで、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付債権につきましても、顧客の業況の悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 販売用不動産およびその他の賃貸資産について

当企業集団では、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産4,491百万円を所有しております。また、「その他の賃貸資産」として、長期安定収益の確保を目的に賃貸用不動産25,682百万円を所有しております。

この販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあり、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、賃貸用不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### リース会計基準の見直しについて

わが国におけるリース会計基準のなかで、所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、売買取引に準じた会計処理を原則としつつも、注記での開示を要件に賃貸借取引に準じた会計処理が例外的に認められております。

現在、企業会計基準委員会において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して例外的に認められている賃貸借処理を廃止とするリース会計基準の見直しが検討されております。この賃貸借処理の廃止につきましては、賛否両論があり、最終的な合意には至っておりませんが、賃貸借処理が廃止された場合、事務負担軽減などリース利用の様々なメリットが失われることになり、顧客のリース利用目的に変化が生じ、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## (4) 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		平成 16 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		66,408	44.9	71,727	46.8	5,319
現金及び預金		5,604		5,783		178
割賦債権		11,016		11,907		890
営業貸付債権		42,942		46,834		3,891
貸料等未収入金		1,632		1,547		84
有価証券		139		39		99
販売用不動産		4,160		4,491		330
繰延税金資産		573		386		186
その他の流動資産		1,568		2,150		581
貸倒引当金		1,230		1,413		182
固 定 資 産		81,535	55.1	81,484	53.2	50
有形固定資産		65,566	44.3	65,074	42.5	492
リース資産		42,307		39,157		3,150
その他の賃貸資産		22,617		25,682		3,064
社用資産		641		234		406
無形固定資産		4,378	3.0	3,666	2.4	712
リース資産		4,173		3,492		680
その他の無形固定資産		205		174		31
投資その他の資産		11,589	7.8	12,743	8.3	1,153
投資有価証券		3,077		6,950		3,873
固定化営業債権		1,946		1,766		180
繰延税金資産		3,009		3,150		141
その他の投資等		4,237		1,158		3,078
貸倒引当金		681		283		398
資 産 合 計		147,943	100.0	153,211	100.0	5,268



(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	98,227	66.4	105,484	68.8	7,257
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,835		3,675		1,840
短 期 借 入 金	88,140		93,272		5,132
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	6,591		6,949		357
未 払 法 人 税 等	9		17		7
賞 与 引 当 金	74		83		8
そ の 他 の 流 動 負 債	1,575		1,486		88
固 定 負 債	45,277	30.6	42,217	27.6	3,060
社 債	12,500		12,500		-
長 期 借 入 金	17,887		17,693		194
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	12,095		9,359		2,736
退 職 給 付 引 当 金	81		80		1
そ の 他 の 固 定 負 債	2,712		2,584		128
負 債 合 計	143,505	97.0	147,702	96.4	4,196
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,933	2.0	2,933	1.9	-
資 本 剰 余 金	819	0.5	819	0.6	-
利 益 剰 余 金	628	0.4	1,666	1.1	1,037
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24	0.0	42	0.0	67
為 替 換 算 調 整 勘 定	84	0.1	52	0.0	32
自 己 株 式	3	0.0	4	0.0	1
資 本 合 計	4,438	3.0	5,509	3.6	1,071
負 債 及 び 資 本 合 計	147,943	100.0	153,211	100.0	5,268

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	金 額	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	金 額	
			%		%	
売 上 高		33,790	100.0	30,821	100.0	2,969
賃 貸 料 収 入		26,607		23,772		2,835
割 賦 売 上 高		492		472		19
営 業 貸 付 収 益		1,403		1,661		257
そ の 他 の 売 上 高		5,286		4,914		371
売 上 原 価		29,464	87.2	26,263	85.2	3,200
賃 貸 原 価		22,386		19,676		2,709
資 金 原 価		2,573		2,337		235
そ の 他 の 売 上 原 価		4,504		4,248		255
売 上 総 利 益		4,326	12.8	4,558	14.8	231
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,306	6.8	3,093	10.0	786
営 業 利 益		2,019	6.0	1,464	4.8	554
営 業 外 収 益		5,302	15.7	2,869	9.3	2,432
受 取 利 息		16		43		26
受 取 配 当 金		279		386		106
投 資 有 価 証 券 売 却 益		15		475		460
為 替 差 益		-		211		211
債 権 売 却 益		-		1,512		1,512
債 務 買 戻 益		4,724		-		4,724
そ の 他 の 営 業 外 収 益		265		239		25
営 業 外 費 用		6,607	19.6	1,221	4.0	5,386
支 払 利 息		330		295		35
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5,176		315		4,860
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		108		108
為 替 差 損		574		-		574
債 権 売 却 損		-		260		260
社 債 発 行 費		340		-		340
そ の 他 の 営 業 外 費 用		186		241		55
経 常 利 益		713	2.1	3,112	10.1	2,399
特 別 損 失		83	0.2	2,018	6.6	1,935
投 資 有 価 証 券 評 価 損		83		-		83
減 損 損 失		-		2,018		2,018
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		630	1.9	1,094	3.5	463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12	0.0	10	0.0	1
法 人 税 等 調 整 額		103	0.2	45	0.1	149
当 期 純 利 益		721	2.1	1,037	3.4	316

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,548		819
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩に伴う 資本剰余金減少高		1,728	1,728	-	-
資本剰余金期末残高			819		819
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,821		628
利益剰余金増加高					
当期純利益		721		1,037	
資本準備金取崩に伴う 利益剰余金増加高		1,728	2,449	-	1,037
利益剰余金期末残高			628		1,666

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増減金額
		金額	金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		630	1,094	463
減価償却費		21,384	18,558	2,825
減損損失		-	2,018	2,018
貸倒引当金の増減額(減少：)		4,718	1,998	2,720
賞与引当金の増減額(減少：)		3	8	12
退職給付引当金の増減額(減少：)		8	1	7
債務買戻益		4,724	-	4,724
債権売却益		-	1,512	1,512
債権売却損		-	260	260
投資有価証券評価損		83	-	83
受取利息及び受取配当金		296	430	133
資金原価及び支払利息		2,903	2,632	270
社債発行費		340	-	340
投資有価証券売却益		90	475	384
投資有価証券売却損		75	108	32
割賦債権の増減額(増加：)		1,421	960	2,381
営業貸付債権の増減額(増加：)		1,610	2,912	4,522
販売用不動産の増減額(増加：)		1,417	86	1,331
賃貸資産の取得による支出		15,875	19,932	4,056
賃貸資産の処分額(帳簿価額)		3,746	2,343	1,402
固定化営業債権の増減額(増加：)		896	216	680
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)		1,148	1,840	2,988
債権の購入による支出		-	9,223	9,223
債権の売却による収入		-	5,157	5,157
その他営業活動による増減		172	801	973
小計		14,416	96	14,513
利息及び配当金の受取額		136	516	380
利息の支払額		2,869	2,524	344
法人税等の支払額		12	10	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,671	2,115	13,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		20	1,800	1,780
定期預金の払出による収入		20	1,770	1,750
長期性預金の預入による支出		-	30	30
社用資産及び無形固定資産の取得による支出		439	57	382
投資有価証券の取得による支出		2,028	3,153	1,125
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,198	2,731	532
出資金の取得による支出		1,560	16	1,543
その他投資活動による増減		29	29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,799	526	1,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少：)		42,918	4,418	47,336
長期借入れによる収入		18,217	8,049	10,168
長期借入金の返済による支出		6,606	7,530	923
リース債権流動化による収入		14,637	5,103	9,534
リース債権流動化返済による支出		4,240	7,483	3,243
社債の発行による収入		12,159	-	12,159
自己株式の取得による支出		0	1	0
配当金の支払額		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,750	2,556	11,307
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	133	159
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,094	48	1,046
現金及び現金同等物の期首残高		4,599	5,694	1,094
現金及び現金同等物の期末残高		5,694	5,743	48

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

#### a. 連結子会社の数 2社

(国内連結子会社) (株)ケイ・エル・アイ  
(在外連結子会社) K.L.AMERICA INC.

#### b. 非連結子会社の数 1社

(有)ケイ・エル・エフは、当連結会計年度に支配を獲得しましたが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 持分法の適用に関する事項

#### 持分法を適用しない非連結子会社 1社

(有)ケイ・エル・エフは、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

### 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 会計処理基準に関する事項

#### a. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの-----連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

株式-----移動平均法による原価法

債券-----償却原価法(定額法)

デリバティブ-----時価法

##### たな卸資産

販売用不動産-----個別法による原価法

#### b. 減価償却資産の減価償却の方法

リース資産-----リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産-----建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産および社用資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年であります。

その他の無形固定資産-----営業権については、5年間で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金-----従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

d. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

e. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

f. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法-----繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利キャップ取引

ヘッジ対象-----変動金利の借入金

ヘッジ方針-----変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法-----ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

g. 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

#### 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として減損損失2,018百万円を計上し、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 7. 表示方法の変更

#### 連結貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は4,602百万円であり、前連結会計年度の「その他の投資等」に含まれている当該出資の額は3,016百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 85,505 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 795 百万円</p> <p>社用資産 168 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 78,752 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 1,091 百万円</p> <p>社用資産 163 百万円</p>
<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 496 百万円</p> <p>割賦債権 10,171 百万円</p> <p>営業貸付債権 38,278 百万円</p> <p>販売用不動産 1,677 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 22,571 百万円</p> <p>社用資産 160 百万円</p> <p>小計 73,357 百万円</p> <p>リース契約債権 29,272 百万円</p> <p>合計 102,629 百万円</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 186 百万円</p> <p>割賦債権 10,941 百万円</p> <p>営業貸付債権 42,251 百万円</p> <p>販売用不動産 2,752 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 22,654 百万円</p> <p>社用資産 158 百万円</p> <p>小計 78,945 百万円</p> <p>リース契約債権 25,504 百万円</p> <p>合計 104,449 百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 79,041 百万円</p> <p>長期借入金 2,986 百万円</p> <p>その他の流動負債 408 百万円</p> <p>その他の固定負債 755 百万円</p> <p>小計 83,193 百万円</p> <p>被保証債務 12,500 百万円</p> <p>合計 95,693 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 80,042 百万円</p> <p>長期借入金 4,986 百万円</p> <p>その他の流動負債 346 百万円</p> <p>その他の固定負債 313 百万円</p> <p>小計 85,689 百万円</p> <p>被保証債務 12,500 百万円</p> <p>合計 98,189 百万円</p>
<p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)上記のほか、投資有価証券10百万円を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、福岡法務局に供託しております。</p> <p>短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>
<p>4.偶発債務</p> <p>借入保証 736 百万円</p>	<p>3.非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(その他の有価証券) 180 百万円</p> <p>4.偶発債務</p> <p>借入保証 642 百万円</p>
<p>5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 44,582 百万円</p>	<p>5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 17,019 百万円</p>





## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																				
貸倒引当金繰入額 1,034 百万円	貸倒引当金繰入額 1,697 百万円																				
給料手当 446 百万円	給料手当 464 百万円																				
賞与 161 百万円	賞与 192 百万円																				
退職給付引当金繰入額 15 百万円	退職給付引当金繰入額 33 百万円																				
福利厚生費 110 百万円	福利厚生費 106 百万円																				
賃借料 111 百万円	賃借料 120 百万円																				
租税公課 31 百万円	租税公課 39 百万円																				
減価償却費 40 百万円	減価償却費 37 百万円																				
	2. 減損損失 2,018 百万円																				
	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">千葉県 市川市</td> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	土地	1,162	計	1,383	千葉県 市川市	千葉県 市川市	建物	165	土地	469	計	635
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221																		
		土地	1,162																		
	計	1,383																			
千葉県 市川市	千葉県 市川市	建物	165																		
		土地	469																		
	計	635																			
	賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。																				
	上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。																				
	なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,604 百万円	現金及び預金 5,783 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 10 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 40 百万円
有価証券勘定に含まれるコーポレート・バ - 99 百万円	現金及び現金同等物 5,743 百万円
現金及び現金同等物 5,694 百万円	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,414	1,403	1,972	33,790	-	33,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	30,414	1,403	1,972	33,790	(-)	33,790
営業費用	28,118	2,005	1,403	31,526	244	31,771
営業利益(営業損失)	2,296	601	568	2,263	(244)	2,019
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	83,764	43,355	4,194	131,314	16,629	147,943
減価償却費	21,341	-	-	21,341	42	21,384
資本的支出	17,143	-	-	17,143	65	17,209

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
その他事業	損害保険代理業、生命保険の募集、自動車リースの紹介ならびに不動産の販売等

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	フィナンシャル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,583	1,661	1,065	1,511	30,821	-	30,821
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	26,583	1,661	1,065	1,511	30,821	(-)	30,821
営業費用	24,642	2,342	307	1,807	29,099	257	29,356
営業利益(営業損失)	1,941	680	757	295	1,721	(257)	1,464
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	83,318	47,666	16	4,629	135,631	17,580	153,211
減価償却費	18,519	-	-	-	18,519	38	18,558
減損損失	2,018	-	-	-	2,018	-	2,018
資本的支出	22,115	-	-	-	22,115	41	22,157

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
フィナンシャル事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前連結会計年度 244百万円

当連結会計年度 257百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 16,629百万円

当連結会計年度 17,580百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 5. 事業区分の変更

従来、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の手数料収入事業は、「その他事業」に含めて表示しておりましたが、事業規模が拡大しており今後も同様の傾向が予測されることから、事業の種類別セグメント情報を明瞭かつ適正に表現するため、当連結会計年度より「フィービジネス事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,414	1,403	743	1,229	33,790	-	33,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	30,414	1,403	743	1,229	33,790	(-)	33,790
営業費用	28,118	2,005	116	1,286	31,526	244	31,771
営業利益（営業損失）	2,296	601	626	57	2,263	(244)	2,019
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	83,764	43,355	4	4,189	131,314	16,629	147,943
減価償却費	21,341	-	-	-	21,341	42	21,384
資本的支出	17,143	-	-	-	17,143	65	17,209

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引												
1. 借手側	1. 借手側												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。	同 左												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>237 百万円</td> <td>295 百万円</td> <td>533 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	1 年 超	合 計	237 百万円	295 百万円	533 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>162 百万円</td> <td>117 百万円</td> <td>279 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	1 年 超	合 計	162 百万円	117 百万円	279 百万円
1 年 以 内	1 年 超	合 計											
237 百万円	295 百万円	533 百万円											
1 年 以 内	1 年 超	合 計											
162 百万円	117 百万円	279 百万円											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額												
当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。	同 左												
2. 貸手側	2. 貸手側												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取 得 価 額</th> <th>138,825 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>92,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td>46,480 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取 得 価 額	138,825 百万円	減 価 償 却 累 計 額	92,344 百万円	期 末 残 高	46,480 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取 得 価 額</th> <th>127,742 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>85,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td>42,650 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取 得 価 額	127,742 百万円	減 価 償 却 累 計 額	85,092 百万円	期 末 残 高	42,650 百万円
取 得 価 額	138,825 百万円												
減 価 償 却 累 計 額	92,344 百万円												
期 末 残 高	46,480 百万円												
取 得 価 額	127,742 百万円												
減 価 償 却 累 計 額	85,092 百万円												
期 末 残 高	42,650 百万円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,465 百万円</td> <td>31,348 百万円</td> <td>48,813 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 537 百万円（うち 1 年以内 234 百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。</p>	1 年 以 内	1 年 超	合 計	17,465 百万円	31,348 百万円	48,813 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,448 百万円</td> <td>29,167 百万円</td> <td>44,615 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 286 百万円（うち 1 年以内 164 百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。</p>	1 年 以 内	1 年 超	合 計	15,448 百万円	29,167 百万円	44,615 百万円
1 年 以 内	1 年 超	合 計											
17,465 百万円	31,348 百万円	48,813 百万円											
1 年 以 内	1 年 超	合 計											
15,448 百万円	29,167 百万円	44,615 百万円											
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>受 取 リ ー ス 料</th> <th>25,163 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>21,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td>3,783 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	25,163 百万円	減 価 償 却 費	21,165 百万円	受 取 利 息 相 当 額	3,783 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>受 取 リ ー ス 料</th> <th>21,786 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>18,222 百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td>3,234 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	21,786 百万円	減 価 償 却 費	18,222 百万円	受 取 利 息 相 当 額	3,234 百万円
受 取 リ ー ス 料	25,163 百万円												
減 価 償 却 費	21,165 百万円												
受 取 利 息 相 当 額	3,783 百万円												
受 取 リ ー ス 料	21,786 百万円												
減 価 償 却 費	18,222 百万円												
受 取 利 息 相 当 額	3,234 百万円												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法												
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左												

前連結会計年度				当連結会計年度			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1.借手側				1.借手側			
該当する取引はありません。				該当する取引はありません。			
2.貸手側				2.貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合</u>	<u>計</u>	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
930百万円	2,598百万円	3,528	百万円	859百万円	1,557百万円	2,416	百万円

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度

## 1. 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法 人 主要株主	福岡地所㈱	福岡市博多区	360	不動産業	直接 19.49%	兼任 3名	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	400 26		-
法 人 主要株主	オリックス㈱	東京都港区	52,068	リース業	直接 10.82%	出向 1名	債務被保証	当社発行社債に対する債務被保証	12,500		-
								上記被保証債務に係る土地・建物等の担保提供	27,921		-
								支払保証料	1	前払費用	98

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

(2) 当社は第1回無担保社債の発行に際して、オリックス㈱から債務保証を受けており、当該被保証債務に対して土地・建物等の担保提供を行っております。また、債務保証の保証料率につきましては、一般的な保証料率によっております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属 性	氏 名	住 所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び その近親者	榎本 重孝	-	-	当社代表取締役	直接 0.08%	-	-	㈱サン・ライフとの取引				
				㈱サン・ライフ代表取締役会長				資金の貸付	1,300	営業貸付債権	1,300	
				利息の受取				17	前受収益	1		
	榎本 一彦	-	-	当社取締役	なし	-	-	㈱福岡シティクラブとの取引				
				㈱福岡シティクラブ代表取締役会長				資金の貸付	-	-----	-	
				利息の受取				60				
榎本 一彦	-	-	当社取締役	なし	-	-	㈱呉服町ビジネスセンタービルとの取引					
			㈱呉服町ビジネスセンタービル代表取締役社長				資金の貸付	-	営業貸付債権	500		
				利息の受取	5							
西本光男	-	-	当社監査役	なし	-	-	㈱サンクリエートとの取引					
			㈱サンクリエート代表取締役社長				資金の貸付	-	-----	-		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

## 3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	福岡地所不動産販売(株)	福岡市博多区	100	不動産業	なし	-	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	- 1	営業貸付債権	1,450

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

- (注)1. 上記1.~3.の取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
- 福岡地所(株)への営業貸付債権につきましては、平成16年3月12日付で福岡地所不動産販売(株)へ債務継承されましたので、期末残高は記載しておりません。なお、福岡地所(株)および福岡地所不動産販売(株)との取引金額は、当社と取引のあった期間の実績を記載しております。
  - 取締役榎本一彦は、平成15年8月18日付で(株)福岡シィクラブの代表取締役会長を退任いたしましたので、取引金額は当期中の代表取締役会長であった期間の実績を記載し、期末残高については記載しておりません。
  - 取締役榎本一彦は、平成15年12月19日付で(株)呉服町ビジネスセンタービルの代表取締役社長に就任いたしましたので、取引金額は代表取締役社長就任後の実績を記載しております。
  - 監査役西本光男は、逝去のため平成16年3月15日付で当社監査役を退任いたしました。よって、(株)サンクリートとの取引金額は、当社監査役であった期間の実績を記載し、期末残高については記載しておりません。



当連結会計年度

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	オリックス㈱	東京都 港区	73,100	リース業	直接 14.87%	出向 1名	債務被保証	当社発行社債 に対する債務 被保証	12,500		-
								上記被保証債 務に係る土地・建物等の 担保提供	25,751		-
								支払保証料	100	前払費用	98

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社は第1回無担保社債の発行に際して、オリックス㈱から債務保証を受けており、当該被保証債務に対して土地・建物等の担保提供を行っております。また、債務保証の保証料率につきましては、一般的な保証料率によっております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親者	榎本 重孝	-	-	当社 代表取締役	直接 0.91%	-	-	㈱サン・ライフ との取引				
				㈱サン・ ライフ 代表取締役 会長				資金の貸付	400	営業貸付債権	1,162	
								利息の受取	29	前受収益	0	
	榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	福岡地所㈱と の取引				
				福岡地所㈱ 代表取締役 会長				資金の貸付	200	-----	-	
								利息の受取	0			
	榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	福岡地所㈱と の取引				
福岡地所㈱ 代表取締役 会長				不動産の賃貸				660	前受収益	55		
				設備等の 割賦販売高				542	割賦債権(割賦 未実現利益を 含む)	521		
榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	福岡地所㈱と の取引					
			福岡地所㈱ 代表取締役 会長				資金の貸付	8,072	営業貸付債権	700		
							利息の受取	30				
榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	福岡地所㈱と の取引					
			福岡地所㈱ 代表取締役 会長				資金の貸付	-	営業貸付債権	500		
							利息の受取	19	前受収益	0		
榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	福岡地所㈱と の取引					
			福岡地所㈱ 代表取締役 会長				資金の貸付	883	-----	-		
榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	福岡地所㈱と の取引					
			福岡地所㈱ 代表取締役 会長				利息の受取	24				
新家忠政	-	-	当社 監査役	なし	-	-	エフ・シー開 発㈱との取引					
			エフ・シー 開発㈱ 代表取締役 会長				資金の貸付	-	営業貸付債権	7,119		
							利息の受取	7	未収収益	1		

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		関係内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子会社を含む)	(株)クオリティ	福岡市南区	10	不動産業	直接 10.02%	-	-	株クオリティとの取引			
								資金の貸付	924	営業貸付債権	924
								利息の受取	13	前受収益	1

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
- (2) 固定資産の取得価額は、先方から提示された価額に基づき、交渉の上、決定しております。
- (3) 設備等の割賦販売高については、通常行われている価格等を参考に決定しております。
- (4) 販売用不動産の取得価額は、近隣の取引事例等を参考に決定しております。
- (5) 投資有価証券の譲渡価額は、発行会社の財務内容等を勘案し、交渉の上、決定しております。

### 3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(有)ケイ・エル・エフ	福岡市博多区	3	不動産信託受益権の販売、保有及び管理	なし	-	資金の貸付	資金の貸付	2,200	営業貸付債権	2,172
								利息の受取	73	未収収益	20

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

### 4. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	福岡地所不動産販売(株)	福岡市博多区	100	不動産業	直接 2.42%	-	資金の貸付	資金の貸付	-	-----	-
								利息の受取	13		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

- (注)1. 取締役榎本一彦は平成16年8月4日付で、福岡地所シニアライフ(株)の代表取締役社長に就任いたしましたので、取引金額は代表取締役就任後の実績を記載しております。
2. 監査役新家忠政は平成17年2月1日付で、エフ・シー開発(株)の代表取締役社長に就任いたしましたので、取引金額は代表取締役就任後の実績を記載しております。
3. (株)クオリティは、取締役榎本一彦が議決権の100%を所有する(株)呉服町ビジネスセンタービルの子会社であります。
4. 当期中に支配を獲得しました(有)ケイ・エル・エフとの取引については、当社が支配を獲得した後の実績を記載しております。
5. 前期末時点において当社の主要株主であり、また取締役榎本一彦が代表取締役を務めております福岡地所(株)は、当期中に当社の主要株主でなくなりました。よって、当期中の取引については、役員及びその近親者の取引として記載しております。また、福岡地所(株)が議決権の過半数を所有しております福岡地所不動産販売(株)との取引金額は、福岡地所(株)が当社の主要株主であった期間の実績を記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金繰入限度超過額	7,188 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,349 百万円
投資有価証券等評価損否認	77 百万円	投資有価証券等評価損否認	33 百万円
販売用不動産評価損否認	1,369 百万円	減損損失	812 百万円
未収利息償却否認	183 百万円	販売用不動産評価損否認	1,487 百万円
投資会員権等評価損否認	1,252 百万円	未収利息償却否認	10 百万円
賞与引当金	30 百万円	投資会員権等評価損否認	2 百万円
退職給付引当金	28 百万円	賞与引当金	33 百万円
割賦未実現利益繰延否認	261 百万円	退職給付引当金	30 百万円
繰越欠損金	1,015 百万円	割賦未実現利益繰延否認	308 百万円
その他有価証券評価差額金	9 百万円	繰越欠損金	5,159 百万円
その他	433 百万円	その他	374 百万円
繰延税金資産 小計	11,850 百万円	繰延税金資産 小計	11,601 百万円
評価性引当額	8,230 百万円	評価性引当額	7,985 百万円
繰延税金資産 合計	3,620 百万円	繰延税金資産 合計	3,616 百万円
為替差益否認	36 百万円	為替差益否認	48 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	その他有価証券評価差額金	17 百万円
繰延税金負債 合計	36 百万円	その他	13 百万円
繰延税金資産の純額	3,583 百万円	繰延税金負債 合計	78 百万円
		繰延税金資産の純額	3,537 百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	573 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	386 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,009 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,150 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	237	269	31	798	853	54
(2) 債 券	-	-	-	9	10	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	237	269	31	808	863	54
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	686	630	55	197	185	11
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	686	630	55	197	185	11
合 計	924	899	24	1,006	1,049	42

(注)1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態を把握した上で時価の回収可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,648	90	75	2,285	475	108

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
割引金融債	39	39
コマーシャル・ペーパー	99	-
社債	850	-
店頭売買株式を除く非上場株式	1,327	1,298
匿名組合出資金	-	4,602

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
国債	-	-	-	-	10
割引金融債	39	-	39	-	-
コマーシャル・ペーパー	99	-	-	-	-
社債	-	850	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 の 取 引	金利オプション取引 買建ブット	10,000 (268)	10,000 (268)	4	263	16,225 (331)	6,225 (63)	6	324
	合 計	10,000	10,000	4	263	16,225	6,225	6	324

(注) 1. 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

3. ( ) 内の金額は、支払オプション料であります。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	177	186
ロ. 年金資産	95	105
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	81	80

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
退職給付費用	15	33

## (5) 営業資産残高

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)
情報・事務用機器	12,154	9.9	11,814	9.3
産業・土木・建設機械	9,906	8.0	8,349	6.6
その他	24,420	19.8	22,486	17.7
所有権移転外ファイナンス・リース計	46,480	37.7	42,650	33.6
オペレーティング・リース	22,617	18.4	25,682	20.2
リース計	69,098	56.1	68,332	53.8
割賦販売	11,016	9.0	11,907	9.3
リース事業計	80,115	65.1	80,239	63.1
融資事業	42,942	34.9	46,834	36.9
合計	123,058	100.0	127,074	100.0



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務本部長 氏名 高橋 保満 TEL (092) 431 - 2530

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	30,782	8.7	1,469	25.7	3,089	401.9
16 年 3 月期	33,722	7.9	1,979	238.3	615	112.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,016	62.2	27.38	-	20.8	2.1	10.0
16 年 3 月期	626	-	16.88	-	15.8	0.4	1.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 37,125,480 株 16 年 3 月期 37,129,180 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	92	9.1	1.7
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	153,103	5,434	3.5	146.39
16 年 3 月期	147,845	4,352	2.9	117.22

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 37,122,734 株 16 年 3 月期 37,127,378 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 20,640 株 16 年 3 月期 15,996 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,000	1,300	1,300	0.00		
通 期	29,000	3,000	3,000		5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 81 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料 4~5 ページをご参照下さい。



## (6) 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期		当 期		増減金額
		平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		66,254	44.8	71,604	46.8	5,349
現金及び預金		5,461		5,669		207
割賦債権		11,016		11,907		890
営業貸付金		40,300		46,834		6,534
貸料等未収入金		1,630		1,544		86
有価証券		139		39		99
販売用不動産		4,160		4,491		330
繰延税金資産		573		386		186
関係会社短期貸付金		3,258		-		3,258
その他の流動資産		1,562		2,144		581
貸倒引当金		1,850		1,413		436
固 定 資 産		81,591	55.2	81,499	53.2	91
有形固定資産		65,543	44.3	65,057	42.5	486
リース資産		42,307		39,157		3,150
その他の賃貸資産		22,617		25,682		3,064
社用資産		618		217		400
無形固定資産		4,377	3.0	3,666	2.4	711
リース資産		4,174		3,493		680
営業権		152		114		38
ソフトウェア		36		28		8
その他の無形固定資産		14		29		15
投資その他の資産		11,669	7.9	12,776	8.3	1,106
投資有価証券		3,077		6,760		3,682
関係会社株式		80		80		-
その他の関係会社有価証券		-		180		180
関係会社長期貸付金		1,418		-		1,418
固定化営業債権		1,931		1,766		165
繰延税金資産		3,009		3,150		141
その他の投資等		4,237		1,121		3,115
貸倒引当金		2,084		283		1,801
資 産 合 計		147,845	100.0	153,103	100.0	5,258

(単位：百万円)

科目	期別	前 期		当 期		増減金額
		平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債		98,215	66.5	105,452	68.9	7,237
支 払 手 形		305		297		8
買 掛 金		1,532		3,378		1,846
短 期 借 入 金		58,541		62,960		4,418
一年以内返済予定の長期借入金		29,598		30,312		713
リース債権譲渡支払債務		6,591		6,949		357
賞 与 引 当 金		73		81		8
そ の 他 の 流 動 負 債		1,572		1,473		99
固 定 負 債		45,278	30.6	42,217	27.6	3,061
社 債		12,500		12,500		-
長 期 借 入 金		17,887		17,693		194
長期リース債権譲渡支払債務		12,095		9,359		2,736
退 職 給 付 引 当 金		81		80		1
預 り 保 証 金		1,956		2,270		313
そ の 他 の 固 定 負 債		755		313		442
負 債 合 計		143,493	97.1	147,669	96.5	4,176
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		2,933	2.0	2,933	1.9	-
資 本 剰 余 金		819	0.5	819	0.5	-
資 本 準 備 金		819		819		-
利 益 剰 余 金		626	0.4	1,643	1.1	1,016
当 期 未 処 分 利 益		626		1,643		1,016
その他有価証券評価差額金		24	0.0	42	0.0	66
自 己 株 式		3	0.0	4	0.0	1
資 本 合 計		4,352	2.9	5,434	3.5	1,082
負 債 及 び 資 本 合 計		147,845	100.0	153,103	100.0	5,258

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		当期		増減金額
	前期		当期		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	33,722	100.0	30,782	100.0	2,939
賃貸料収入	26,607		23,772		2,835
割賦売上高	492		472		19
営業貸付収益	1,363		1,661		297
その他の売上高	5,258		4,876		381
売上原価	29,464	87.4	26,262	85.3	3,201
賃貸原価	22,385		19,676		2,709
資金原価	2,573		2,337		235
その他の売上原価	4,505		4,248		256
売上総利益	4,258	12.6	4,520	14.7	262
販売費及び一般管理費	2,279	6.7	3,050	9.9	771
貸倒引当金繰入額	1,034		1,693		659
給料手当	430		447		17
賞与	155		185		30
退職給付引当金繰入額	15		33		17
福利厚生費	111		105		5
賃借料	138		135		2
租税公課	30		38		8
減価償却費	20		24		4
その他	343		384		41
営業利益	1,979	5.9	1,469	4.8	509
営業外収益	5,327	15.8	2,698	8.7	2,629
受取利息及び配当金	332		434		102
投資有価証券売却益	15		475		460
債権売却益	-		1,512		1,512
債務買戻益	4,724		-		4,724
その他の営業外収益	255		276		20
営業外費用	6,691	19.9	1,078	3.5	5,612
支払利息	330		295		35
貸倒引当金繰入額	5,621		173		5,448
投資有価証券売却損	-		108		108
債権売却損	-		260		260
社債発行費	340		-		340
その他の営業外費用	399		241		157
経常利益	615	1.8	3,089	10.0	2,474
特別損失	83	0.2	2,018	6.6	1,935
投資有価証券評価損	83		-		83
減損損失	-		2,018		2,018
税引前当期純利益	532	1.6	1,071	3.4	538
法人税、住民税及び事業税	9	0.0	9	0.0	-
法人税等調整額	103	0.3	45	0.1	149
当期純利益	626	1.9	1,016	3.3	389
前期繰越利益	-		626		626
当期末処分利益	626		1,643		1,016

## 3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			626		1,643
利益処分額					
配当金		-	-	92	92
次期繰越利益			626		1,550

#### 4. 重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

株式 ----- 移動平均法による原価法

債券 ----- 償却原価法(定額法)

##### デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 ----- 個別法による原価法

##### 固定資産の減価償却の方法

リース資産----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産----- 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年です。

無形固定資産----- 営業権については、5年間で毎期均等額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 金利キャップ取引

ヘッジ対象----- 変動金利の借入金

ヘッジ方針 ----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 --- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 5. 会計処理の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として減損損失2,018百万円を計上し、従来の方によった場合と比較して税引前当期純利益は同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 6. 表示方法の変更

#### 貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当事業年度における当該出資の額は、「投資有価証券」に4,422百万円、「その他の関係会社有価証券」に180百万円それぞれ計上されており、前事業年度における当該出資の額は「その他の投資等」に3,016百万円計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期		当 期	
1.有形固定資産の減価償却累計額	86,396 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額	79,931 百万円
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)		2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	
現金及び預金	496 百万円	現金及び預金	186 百万円
割賦債権	10,171 百万円	割賦債権	10,941 百万円
営業貸付金	38,278 百万円	営業貸付金	42,251 百万円
販売用不動産	1,677 百万円	販売用不動産	2,752 百万円
関係会社短期貸付金	3,010 百万円	その他の賃貸資産	22,654 百万円
その他の賃貸資産	22,571 百万円	社用資産	158 百万円
社用資産	160 百万円	小 計	78,945 百万円
小 計	76,367 百万円	リース契約債権	25,507 百万円
リース契約債権	29,274 百万円	合 計	104,452 百万円
合 計	105,642 百万円		
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	52,541 百万円	短期借入金	52,959 百万円
一年以上以内返済予定の長期借入金	26,499 百万円	一年以上以内返済予定の長期借入金	27,083 百万円
長期借入金	2,986 百万円	長期借入金	4,986 百万円
その他の流動負債	408 百万円	その他の流動負債	346 百万円
その他の固定負債	755 百万円	その他の固定負債	313 百万円
小 計	83,193 百万円	小 計	85,689 百万円
被保証債務	12,500 百万円	被保証債務	12,500 百万円
合 計	95,693 百万円	合 計	98,189 百万円
(注) 被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。		同 左	
3.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数		3.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数	
会社が発行する株式 普通株式 68,000,000 株		会社が発行する株式 普通株式 68,000,000 株	
発行済株式 普通株式 37,143,374 株		発行済株式 普通株式 37,143,374 株	
4.自己株式		4.自己株式	
普通株式 15,996 株		普通株式 20,640 株	
5.偶発債務		5.偶発債務	
借入保証 736 百万円		借入保証 642 百万円	
6.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額	44,582 百万円	6.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額	18,914 百万円
		7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。	
		その他の賃貸資産 2,892 百万円	
		短期借入金 2,436 百万円	
		8.配当制限	
		商法施行規則第124条第3号に規定する金額は42百万円であります。	

(損益計算書関係)

前 期	当 期			
	減損損失			2,018 百万円
	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221
			土地	1,162
			計	1,383
		千葉県 市川市	建物	165
			土地	469
			計	635
	<p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>			



## (リース取引関係)

前 期	当 期												
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引												
1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)	1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	41 百万円	減価償却累計額相当額	37 百万円	期末残高相当額	4 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	13 百万円	減価償却累計額相当額	11 百万円	期末残高相当額	2 百万円
取得価額相当額	41 百万円												
減価償却累計額相当額	37 百万円												
期末残高相当額	4 百万円												
取得価額相当額	13 百万円												
減価償却累計額相当額	11 百万円												
期末残高相当額	2 百万円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>1 年以内</u></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>1 年超</u></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">239 百万円</td> <td style="text-align: center;">298 百万円</td> <td style="text-align: center;">537 百万円</td> </tr> </table>	<u>1 年以内</u>	<u>1 年超</u>	<u>合 計</u>	239 百万円	298 百万円	537 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>1 年以内</u></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>1 年超</u></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">164 百万円</td> <td style="text-align: center;">117 百万円</td> <td style="text-align: center;">281 百万円</td> </tr> </table>	<u>1 年以内</u>	<u>1 年超</u>	<u>合 計</u>	164 百万円	117 百万円	281 百万円
<u>1 年以内</u>	<u>1 年超</u>	<u>合 計</u>											
239 百万円	298 百万円	537 百万円											
<u>1 年以内</u>	<u>1 年超</u>	<u>合 計</u>											
164 百万円	117 百万円	281 百万円											
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8 百万円	減価償却費相当額	8 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2 百万円				
支払リース料	8 百万円												
減価償却費相当額	8 百万円												
支払リース料	2 百万円												
減価償却費相当額	2 百万円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左												
2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">138,822 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">92,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">46,482 百万円</td> </tr> </table>	取得価額	138,822 百万円	減価償却累計額	92,340 百万円	期末残高	46,482 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">127,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">85,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">42,651 百万円</td> </tr> </table>	取得価額	127,739 百万円	減価償却累計額	85,088 百万円	期末残高	42,651 百万円
取得価額	138,822 百万円												
減価償却累計額	92,340 百万円												
期末残高	46,482 百万円												
取得価額	127,739 百万円												
減価償却累計額	85,088 百万円												
期末残高	42,651 百万円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>1 年以内</u></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>1 年超</u></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17,464 百万円</td> <td style="text-align: center;">31,351 百万円</td> <td style="text-align: center;">48,815 百万円</td> </tr> </table>	<u>1 年以内</u>	<u>1 年超</u>	<u>合 計</u>	17,464 百万円	31,351 百万円	48,815 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>1 年以内</u></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>1 年超</u></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">15,447 百万円</td> <td style="text-align: center;">29,169 百万円</td> <td style="text-align: center;">44,617 百万円</td> </tr> </table>	<u>1 年以内</u>	<u>1 年超</u>	<u>合 計</u>	15,447 百万円	29,169 百万円	44,617 百万円
<u>1 年以内</u>	<u>1 年超</u>	<u>合 計</u>											
17,464 百万円	31,351 百万円	48,815 百万円											
<u>1 年以内</u>	<u>1 年超</u>	<u>合 計</u>											
15,447 百万円	29,169 百万円	44,617 百万円											
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 537 百万円(うち 1 年以内 234 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)	(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 286 百万円(うち 1 年以内 164 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">25,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,783 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	25,162 百万円	減価償却費	21,165 百万円	受取利息相当額	3,783 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,222 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,234 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	21,785 百万円	減価償却費	18,222 百万円	受取利息相当額	3,234 百万円
受取リース料	25,162 百万円												
減価償却費	21,165 百万円												
受取利息相当額	3,783 百万円												
受取リース料	21,785 百万円												
減価償却費	18,222 百万円												
受取利息相当額	3,234 百万円												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法												
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左												

前 期			当 期		
オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引		
1.借手側			1.借手側		
該当する取引はありません。			該当する取引はありません。		
2.貸手側			2.貸手側		
未経過リース料			未経過リース料		
<u>1 年 以 内</u>	<u>1 年 超</u>	<u>合 計</u>	<u>1 年 以 内</u>	<u>1 年 超</u>	<u>合 計</u>
930 百万円	2,598 百万円	3,528 百万円	859 百万円	1,557 百万円	2,416 百万円

(有価証券関係)

前期および当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期		当 期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金繰入限度超過額	7,386 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,407 百万円
投資有価証券等評価損否認	157 百万円	投資有価証券等評価損否認	113 百万円
販売用不動産評価損否認	1,369 百万円	減損損失	812 百万円
未収利息償却否認	183 百万円	販売用不動産評価損否認	1,487 百万円
投資会員権等評価損否認	1,252 百万円	未収利息償却否認	10 百万円
賞与引当金	29 百万円	投資会員権等評価損否認	2 百万円
退職給付引当金	28 百万円	賞与引当金	32 百万円
割賦未実現利益繰延否認	261 百万円	退職給付引当金	30 百万円
繰越欠損金	368 百万円	割賦未実現利益繰延否認	308 百万円
その他有価証券評価差額金	9 百万円	繰越欠損金	4,448 百万円
その他	437 百万円	その他	405 百万円
繰延税金資産 小計	11,484 百万円	繰延税金資産 小計	11,059 百万円
評価性引当額	7,864 百万円	評価性引当額	7,442 百万円
繰延税金資産 合計	3,620 百万円	繰延税金資産 合計	3,616 百万円
為替差益否認	36 百万円	為替差益否認	48 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	その他有価証券評価差額金	17 百万円
繰延税金負債 合計	36 百万円	その他	13 百万円
繰延税金資産の純額	3,583 百万円	繰延税金負債 合計	78 百万円
		繰延税金資産の純額	3,537 百万円

(7) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成17年6月29日付異動予定)

新任取締役候補

取締役(非常勤) たかばたけ 高 畠 よしひろ 由 弘 (現 ロイヤル(株)常勤監査役)

退任予定取締役

取締役(非常勤) 榎本 一彦

新任監査役候補

監査役(非常勤) きよはら 清 原 まさひこ 雅 彦 (現 大手町法律事務所 弁護士)

退任予定監査役

監査役(非常勤) 新家 忠政